

地域社会における市民の「親性」認知の実態

——「年齢」「性別」「所得」の側面から——

Actual State of parenthood recognized by citizens in regional community :

From the viewpoint of age, sex, and income

本 村 めぐみ

Megumi MOTOMURA

(和歌山大学教育学部家政教育専修)

2012年10月15日受理

Abstract

This paper has basically two purposes. The first is to clarify an actual state of parenthood as seen in the citizens of H city of Wakayama prefecture. The second is to make the hypothesis that subjects' attributes of sex, age, and income have an influence on their parenthood characteristics and to substantiate it by the statistical method.

Population of the subjects in this research is all citizens aged 20 and over who are living at H city of Wakayama prefecture. The sample collected by questionnaire method is 596 citizens.

Main findings were as follows: 1) compared with female subjects, male subjects had stronger traditional family-norm and family-values. This finding seemed to suggest that parenthood characteristics in male was less developed. 2) viewing from the perspective of age, it was identified that older persons aged 65 and over had many kinds of parenthood characteristics of high level, compared with other age group. 3) viewing from the perspective of income, it was identified that the parenthood characteristics measured by the index of impartial and merciful heart to children and of practical confidence in dialogue with them, was much more achieved in lower class.

keywords : parenthood, citizens, community, sex, age, income

1. 問題関心

「地域社会全体で子どもを育てる」。この理念は今日、ある一定のコンセンサスを獲得し、共有されつつある。その理念実現のために、われわれは「市民」として自身が暮らす地域社会において具体的にどのような役割が果たせるだろうか。

著者は、そうした問題関心から平成21年度から3年半に渡り、和歌山県H市教育委員会「家庭教育支援室」との協働プロジェクト(教育環境支援プロジェクト)を共に推進してきた。このプロジェクトのスローガンは『地域のなかで誰もが親性を!』というものであった(本村, 2010)。ここで言う「親性」とは「次世代育成のための資質」と捉えられるものである。この概念の特徴として、親としての役割を果たすための資質だけではなく、血縁・非血縁・属性の如何にかかわらず次世代の再生産と育成を支援する社会の一員として備えていくべき資質も含む(伊藤, 2006)ことが注目に値する。本研究における「親性」は、このようにジェンダーや年齢、能力、さらには「生みの親か否か」にもかかわらず、誰もが持ち得る特性という視点に大きく依

拠するものである。

子どもの育ちを社会全体で支えるためには、一般的に子育ての最たる担い手とされる家庭の保護者や、彼らの支援者とされる保育師や幼稚園教諭、学校教員だけではなく、あらゆる市民が次世代育成のための資質としての「親性」を持ち、その特性を発揮することが期待される。では、現状として特定の地域社会のなかで、どのような市民がいかにかこの「親性」を認知しているのだろうか。

本研究を進めるにあたり、事前にH市教育委員会の協力のもとで101人の市民を対象にして予備調査を実施した。間接的ながら、この調査によって彼らの属性と「親性」との関連を検討する上で、幾つか参考となる知見が獲得された。まず大きな知見は、次世代育成のための個人的資質としての「親性」と、個人の権利を越えて地域社会において責務を果たす市民の特性として注目される「シティズンシップ特性」との間には、極めて有意な関連性があるという点であった。予備調査結果では「親性」の得点が高まるほどに「シティズンシップ特性」も高まるという結果が得られた。

さらに、その「シティズンシップ特性」を規定していると思われる要因の一つに「年齢」が確認された。年齢は高まるほどシティズンシップ特性も成熟していく傾向がうかがわれたのである。また、次世代育成のための個人的資質としての「親性」と極めて強い関連性を持つ「シティズンシップ特性」はジェンダーによっても規定される傾向があった。

以上は間接的な知見と分析ではあるが、「シティズンシップ特性」と関連の深い「親性」という心理的特性もまた、個人の様々な属性からの影響を大きく受ける可能性が論理的に考えられる。

本研究では属性変数として特に「所得」に注目した理由は近年、各家庭が注ぎ込める家庭教育の密度によって子どもの育ちに大きな格差が生じて来ていることにある(阿部、2008・本田、2008)。とりわけ子どもに小中学校受験をさせるような比較的、社会経済階層の高い親たちは保護者同士が同じ文化を共有し「価値観が合う」同質性を好み、異質性や多様性に寛容さを欠く。よって、異質な他者が多様に集う地域共同体のなかでは、彼らは地域社会を共助的に支える担い手にはなりにくいことが指摘されている(片岡、2011)。以上のような先行知見も踏まえると、「親性」をいかに持つことができるかもまた、その所得階層によって規定されることが考えられる。本研究では高い「親性」を保持しながら地域社会を支え得る人達の基本的属性のありようを明らかにしつつ、考察を加えたい。

2. 目的

以上の問題関心から、本研究の目的は第一に、H市の市民にみられる「親性」の実態を明らかにすることである。第二に、「親性」を規定する要因として「性別」「年齢」「所得」といった基本的属性を仮説的に設定し、その関連を統計的に明らかにすることである。第三に、以上の結果から、地域社会において市民は実態としてどのように「親性」を認知しているか、また、どのような属性の人々が親性を発揮し得るのかについて考察することである。

3. 方法

(1)分析枠組み

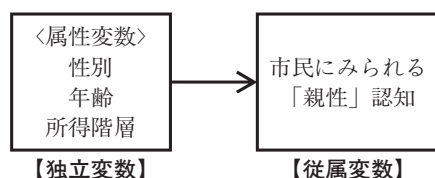


図1 本研究の分析枠組み

本研究の分析枠組みは図1のとおりである。市民にみられる「親性」を従属変数とし、その規定要因として「年齢」「性別」「所得階層」の3つの属性を独立変数に設定した。

(2)「親性」の尺度化

本村は、「親性」が具体的にはどのような尺度で測れるものかを探求するために予備調査を実施し、本調査前に尺度化を試みた(本村、2012)。予備調査の仮説段階において「親性」を「I 子どもへの関心・慣れ親しみ」「II 子どもへの好意感情」「III 子どもの育ちに関する社会的責任意識」「IV 排他的子育て規範の相対化」などの4つの次元から把握した。なお、「排他的子育て規範の相対化」とは、“すべての子育て責任は家庭の親が持つべき”“子育て支援は子どもを持つ者だけしか出来ない”など、一部の人だけに子育てを押しつけてしまうような規範意識を絶対視しないことを意味する。この予備調査によって整理した4次元・16項目を、本研究において実施した本調査でも採用した。

(3)調査の手続き

本研究で調査対象とした母集団は、和歌山県H市に在住する20歳以上の市民全体である。本調査の実施期間は2012年1月初旬から中旬である。サンプリング方法は層化無作為二段階抽出法を用いた。H市の「町丁」を77地区に、さらに各地区の人口を「年齢」と「性別」で層化し、無作為に2000サンプルを抽出して調査票を配布した。回収方法は郵送留め置き調査法とした。回収数は598、有効回答率は29.9%である。

「性別」では男性が全体の4割、女性が6割でやや多い。年齢別では50～60歳代の中高年の人々の回答が相対的に多く、それぞれ約2割ずつを占めた。「所得」においては100万円以上～300万円未満と、300万円以上～500万円未満がそれぞれ全体の約3割を占めていた。

4. 結果と考察

(1)市民にみる「親性」認知の実態

本研究では予備調査で仮説的に設定した「親性」尺度項目(本村、2012)を採用した。これらの項目から構成された全体尺度は、本調査では信頼係数 $\alpha = .87$ であり、高い信頼性が得られたが、本稿では項目分析に留めた。

表1は「親性」項目の単純集計における実数の比率を示したものである。一方、本研究では表2に示すようにt検定を行うためにデータの得点化に4件法を用いた。具体的な配点方法としては、逆転項目(*)は(1点:大変そう思う、2点:そう思う、3点:あまりそう思わない、4点:全くそう思わない)によって測定し、それ以外の項目は(4点:大変そう思う、3点:そう思う、2点:あまりそう思わない、1点:全くそう思わない)の4件法で測定した。

表1では「大変そう思う」と「そう思う」の加算比率が85%以上で、相対的に高い共感度を示したポジティブな「親性」項目にまずは注目した。その結果、「11)私は、子どもたちのためにより社会を築きたいと思う」(94%)、「2)私は、見知らぬ子どもであっても、泣いているのを見ると何とかしたいと思う」(89%)、「8)

子どもは面白い存在だと思う」(86.4%)の3項目であった。一方、「大変そう思う」と「そう思う」の加算比率が50～60%程度で、相対的に低い共感度に留まった「親性」項目は「12) 私は、次世代の子どもがよりよく育つために、具体的に取り組むべき行動についてよく考えている」(54.3%)、「9) 私は、新聞などで子育てに関する記事をよく読んでいる」(54.6%)、「3) 私は、どのような子どもでも遊び相手になれそうである」(54.7%)、「4) 私は、子どもの心の動きに敏感だと思う」(61%)の4項目であった。

以上の結果から、対象者の全体傾向としては、次世代育成のためのよりよい社会作りに対する高い共感が見られた。また、泣いている子どもには無関心ではいられず、本質的に子どもという存在への面白さを抱くという子どもへの純朴な興味や関心は高いことが分かった。しかし、45.7%の人々は、「12)次世代育成をめざす社会づくりを実践するために具体的に取り組むべき行動をよく考えている」とは認識しておらず、親性項目の9)では45.4%の人々は子どもへの社会的まなざしが投影されるメディアにもあまり精通していないとの

認識であった(表1)。さらには、「親準備性(伊藤、2006)」においても指標化されているような「子どもの遊び相手になれる」「子どもの心に敏感」などの実践的な子どもとの関わり次元についても相対的に自信を持ちにくい認識があった。子どもたちのためによりよい社会を願う一方、いざ自身の実践場面では、その行動力や知識、スキルといった側面からみる「親性」の発揮には至りにくいことが推測された。これは、対象者のほとんどが子育ての最終責任者は親にあるという強い規範意識を持っていることと無関係ではないだろう。固定的な規範意識が、次世代育成を担う市民としての当事者性やそのための実践性に対する認識を低める要因になっている可能性には検討の余地がある。

(2)性別ごとにみた「親性」

以上のような「親性」の実態を、性別ごとに見てみた結果が表2である。

ここでは「女性」「男性」がそれぞれに認知した「親性」得点の平均値の比較をするためにt検定を用いた。その結果、表2に示すように5項目において統計的に有意な差異が確認された。まず、男性よりも女性のほ

表1 単純集計からみる「親性」認知の程度

「親性」項目	大変そう思う(%)	そう思う(%)	あまりそう思わない(%)	全くそう思わない(%)	n
【I 子どもへの関心・慣れ親しみ】					
1) 私は、すべての子どもに分け隔てなく関心がある	16.6	52.7	26.1	4.6	567
2) 私は、見知らぬ子どもであっても、泣いているのを見ると何とかしたいと思う	24.5	64.4	10.2	0.9	541
3) 私は、どのような子どもでも遊び相手になれそうである	10.4	44.3	39.5	5.8	567
4) 私は、子どもの心の動きに敏感だと思う	9.8	51.2	34.3	4.7	559
【II 子どもへの好意感情】					
5) 私は、子どもがあまり好きではない	2.5	13.5	46.9	37.2	557
6) 私は、子どもが遊ぶときの歓声はうるさいと感じる	1.8	10	56.5	31.7	561
7) 私は、小さな子どもの世話が苦手である	2.8	22.6	53.3	21.3	563
8) 私は、子どもは面白い存在だと思う	27.5	58.9	10.5	3.0	560
【III 子どもの育ちに関する社会的責任】					
9) 私は、新聞などで子育てに関する記事をよく読んでいる	13.3	41.3	34.1	11.3	557
10) 私は、自分の子どもに限らず、子どものためであれば我慢できるほうだ	10.1	64	23.5	2.5	567
11) 私は、子どもたちのためによい社会を築きたいと思う	33.9	60.1	4.6	1.4	566
12) 私は、次世代の子どもがよりよく育つために、具体的にとるべき行動をよく考えている	10.6	43.7	39.4	6.3	558
【IV 抑圧的子育て規範の相対化】					
13) 「子育て」の責任はやはり親が担うべきである	42.3	50.4	6.5	0.9	570
14) 子どもがいない人は、親や子育てを支援することは出来ない	1.6	7.1	57.7	33.6	555
15) 「社会全体で取り組む子育て」がなぜ必要であるかを十分に理解している	14.4	64.1	19.4	2.1	553
16) 他者の子どもや子育てには、あまり関心を持つことができない	2.2	22.8	60.5	13.5	562

表2 男女別「親性」認知度の平均値とSDおよびt検定の結果

	男性		女性		t値
	平均	SD	平均	SD	
2) 私は、見知らぬ子どもであっても泣いているのを見ると何とかしたいと思う	3.07	0.47	3.18	0.57	2.05 *
7) 私は、小さな子どもの世話が苦手である(*)	2.79	0.79	3.03	0.70	3.68 ***
9) 新聞などで子育てに関する記事をよく読んでいる	2.48	0.87	2.64	0.83	2.13 *
13) 「子育て」の責任はやはり親が担うべきである(*)	1.54	0.61	1.72	0.63	3.23 ***
14) 子どもがいない人は親や子育てを支援することはできない(*)	3.18	0.61	3.29	0.65	1.98 *

* p<.05, *** p<.001

注) 逆転項目には(*)を付けている。逆転項目の平均値は、ネガティブな「親性」項目内容に対して「大変そう思う」には1点を、「全くそう思わない」には4点を配点している。よって数値が小さい程、そのネガティブな項目内容に対する共感程度は強いと解釈する。

うが有意に高い平均値を示した親性項目は「2）私は、見知らぬ子どもであっても、泣いているのを見ると何とかしたいと思う ($t(545)=2.05, p<.05$)」、「9）私は、新聞などで子育てに関する記事をよく読んでいる ($t(531)=2.13, p<.05$)」の二つである。次に、女性よりも男性のほうが有意に高い平均値を示した項目は「7）私は、小さな子どもの世話が苦手である ($t(406.3)=3.68, p<.001$)」、「13）「子育て」の責任はやはり親が担うべきである ($t(544)=3.23, p<.001$)」、「14）子どもがいない人は、親や子育てを支援することは出来ない」 ($t(451.4)=1.98, p<.05$)である。なお、以上3つの項目はすべて逆転項目であるため、平均値は高いほど「親性認知度は低い」と解釈する必要がある。

以上の分析結果から、女性は男性よりも子どもへの情緒的関心およびメディアを通じて子育てがいかに報じられるかとの関心が高いと認識している様子がうかがえる。一方、男性は女性に比べると統計的に極めて有意に「小さな子どもの世話」への苦手意識が強い。

注目すべきは「子育て」自体を家庭に閉じ込め、その親達に全責任を負わせ、さらには「子育て支援は子どもを持っている人に限る」といった価値規範が、男性により強く固定的に内面化されている点である。男性は「小さな子どもの世話」への苦手意識を持つ以前に、それらを男性の役割としては認識していない可能性も推測される。反対に、女性は男性に比べると上記の子育て規範意識には非共感的である。ジェンダーによるこの意識のズレは社会全体による子育てを推進する上で重大な潜在的ネックであろう。

(3)年齢別にみた「親性」

次に、年齢別にみた「親性」項目に着目した。本研究では年齢を「世代」の視点から「20歳～34歳」「35歳～44歳」「45歳～54歳」「55歳～64歳」「65歳～74歳」「75歳以上」の5つにカテゴリ化した。カテゴリ化した年代別に「親性」認知がどのように異なるかをみるために一元配置分析を行った。本稿では $p<.001$ 以下の有意水準で年代別差異が確認された4つの「親性」項目に注目した(図2～図5)。

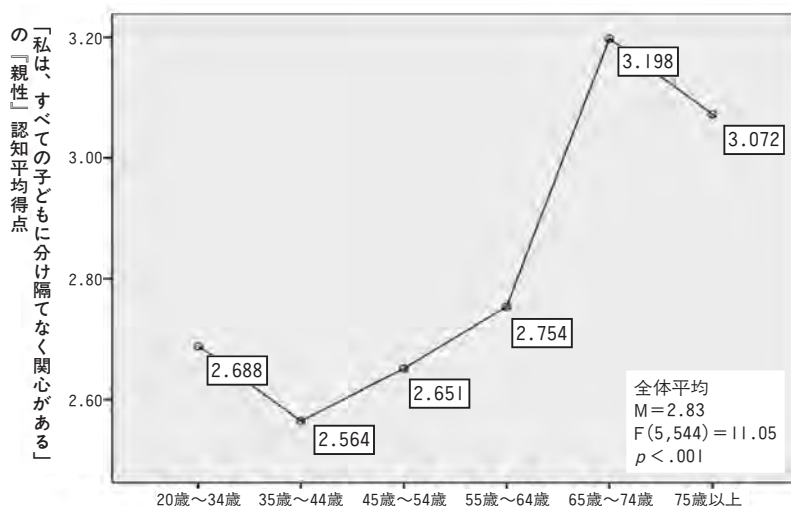


図2 年齢階層が「私は、すべての子どもに分け隔てなく関心がある」の親性認知に与える影響

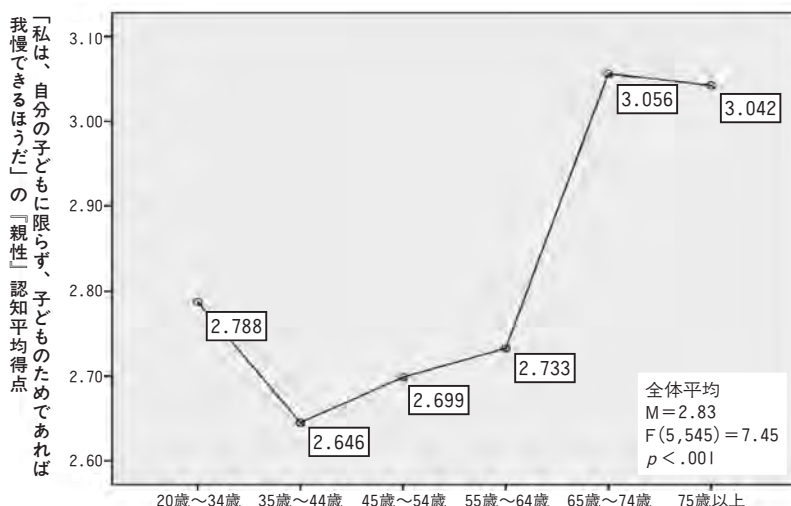


図3 年齢階層が「私は、自分の子どもに限らず、子どものためであれば我慢できるほうだ」の親性認知に与える影響

以下、各項目のサンプル全体の「親性」認知得点の平均値と各年代別の「親性」認知得点の平均値を比較をしながら分析した。図2の「私はすべての子どもに分け隔てなく関心がある」という項目では、サンプル全体の平均値は2.83であったが、この値よりも最も高い平均値を示したのが「65歳～74歳(3.20)」であり、最も低い平均値を示したのが「35歳～44歳(2.56)」であった。また、図3の「私は、自分の子どもに限らず、子どものためであれば我慢できるほうだ」という項目のサンプル全体平均値(2.83)に比して、最も高い平均値を示したのが「65歳～74歳(3.06)」、最も低い平均値を示したのが「35歳～44歳」(2.65)であった。

以上の結果から「子ども」という存在への分け隔てない関心と育成意識を最も高く示したのは2012年時点では団塊世代を含む「前期高齢者」以降の年代であることが分かった。その背後には60歳代、70歳代は相対的に資産・貯蓄に関連した生活満足度が高く(内閣府、平成23年度国民生活に関する世論調査)、現在よりも親族

ネットワーク、もしくはそれを代替するような近隣ネットワークを駆使した子育て経験があるからだと考えられる(落合、2008)。推察すれば、そうした自らの子育て経験と生活におけるゆとりが分け隔てない子育てへの意識を高める可能性がある。一方、団塊ジュニア世代を含め、子どもが居れば「子育て期」にあたると思われる30歳代半ばから40歳代半ばの多くは共働きである。彼らは、自分たちのワークライフバランスをいかに保つかに直面しており、他者の子どもにまで分け隔てなく目を留める余裕を持つことには困難が生じやすい可能性がある。

加えて図4に示す「私は新聞などで子育てに関する記事をよく読んでいる」という「親性」認知項目の全体平均値(2.57)を基準にすると、「65歳～74歳(2.85)」が最も高い平均値を示し、「20歳～34歳(2.23)」が最も平均値が低かった。団塊世代を含む前期高齢者たちが新聞などを通して社会的関心事として子育てを捉えることができるのは、前述のような経済的ゆとりに加え、

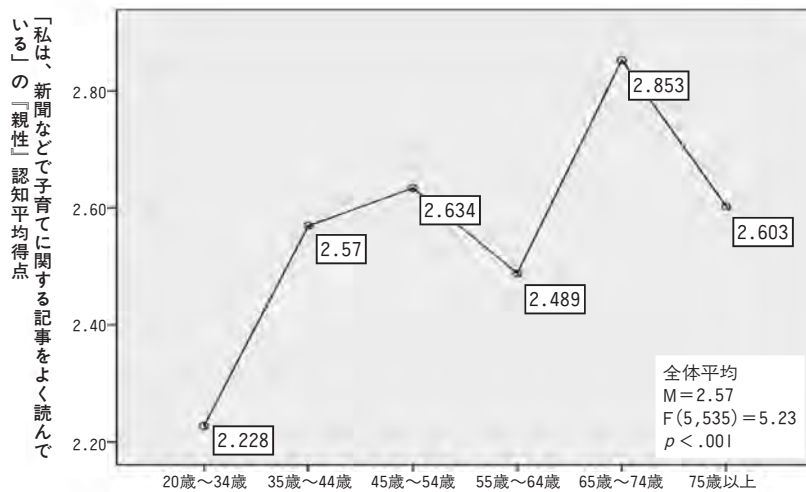


図4 年齢階層が「私は、新聞などで子育てに関する記事をよく読んでいる」の親性認知に与える影響

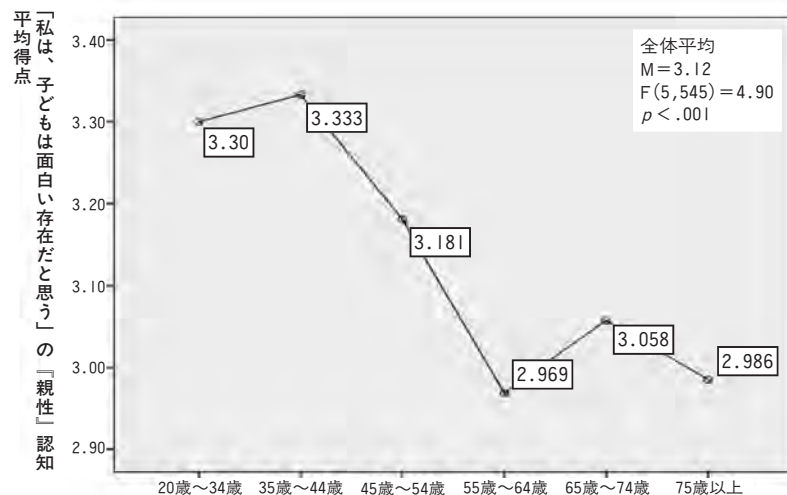


図5 年齢階層が「私は、子どもは面白い存在だと思う」の親性認知に与える影響

自身が生きて来た時代や遂行した子育ての回想作業を可能とする時間的・精神的ゆとりには依るものとも思われる。一方、最も若年層にあたる20歳から30代半ばにおいては、近年の若者の非正規雇用や晩婚化などの影響も受け、次世代育成よりも自身の生活基盤の安定が優先課題となっていることも推測される。

ところで、図5の「私は、子どもは面白い存在であると思う」という最も純朴なレベルでの子どもへの興味関心を示す「親性」項目では、サンプル全体平均値が3.12であった。これに比して、最も高い認知得点の平均値を示したのは「35歳～44歳」であった(3.33)。一方、最も低い平均値を示したのは「55歳～64歳」であった(2.97)。ここまでの分析から考察すれば、30代半ば～40代半ばの年代が「子どもは面白い存在」と認識するのは、子育て経験がある者が子どもとの直接的関わりを通じて持つ率直な心的特性に依るものかもしれない。

しかし、対象者の年代が50歳代半ば以上になると結果は大きく逆転する。例えば、内閣府調査によれば、50歳代の75%がどの年齢層に比べても「不安や悩み」が多く、その内容の上位は老後の生活不安とも報告される(内閣府、前掲)。さらに学校期間の長期化によって自身の子ども達も未だ社会的自立の途上にある可能性も高く、彼らへの経済的支援の責任やプレッシャーも小さくはない場合、「子どもは面白い」という大らかな認識だけでは留まらない可能性が考えられる。

以上のように対象者の「年齢」は、「親性」の認知を大きく規定する要因の一つであることがうかがえる結果が示された。すなわち、これらの結果はライフステージごとに発揮しやすい「親性」の特性が微妙に異なっていることを示唆していると思われる。

(4)所得別に見た親性

最後に、所得階層別にみた「親性」項目に着目する。本調査では、所得階層は回答された「年収」を指標とした。所得階層は「300万円未満」「300万円以上～500万円未満」「500万円以上～1000万円未満」「1000万円以上」の4つにカテゴリ化し、所得階層が「親性」に影響を与えるかどうかをみるために一元配置分析を行った。本稿では $p < .01$ 以下の有意水準で所得の影響が確認された以下3つの「親性」項目に注目する(図6～図8)。

図6のグラフは、所得階層が「私は、すべての子どもに分け隔てなく関心がある」という親性項目に与える影響を示した一元配置分散分析の結果を示している。

記述統計によれば、「300万円未満群」は172人、「300万円以上～500万円未満群」は152人、「500万円以上～1000万円未満群」は108名、「1000万円以上群」は20名であった。

「私は、すべての子どもに分け隔てなく関心がある」という親性項目のサンプル全体の平均値は2.81である。

これに比して同項目において最も高い平均認知得点を示した所得階層群は「300万円未満群」であった(2.99)。一方、最も低い平均認知得点を示したのは「1000万円以上」の所得階層群であった(2.50)。

「所得階層」がいかに関心「親性」認知に影響を与えるかを分析・考察するにあたっては、今日、多くの研究で指摘されるように、子どもの様々な育ちを規定するとされる家庭の親(大人の)間に拡大する所得格差の問題が見逃せない。よって、ここではより厳密に300万円未満を基準に多重比較検定も行った。その結果「300万円未満群」の「親性」項目の平均認知得点とそれ以外の3つの所得群の「親性」項目の平均認知得点の差が、統計的に有意であることが確認された。 $(p < .05)$

この多重比較検定によって、もっとも所得が低い所得階層が、ほかのどの所得階層よりも「子どもへの分け隔てない関心」を持っていることが明らかになった。このことは、つまり、もっとも高い所得階層は、もっとも低い所得階層に比べると統計的に有意に「子どもへの分け隔てない関心」が低いことを立証している。

同様に、図7のグラフは、所得階層が「私は、見知らぬ子どもであっても、泣いている子どもを見ると何とかしたいと思う」という親性項目に与える影響を示した分析結果である。記述統計によれば「300万円未満群」は173人、「300万円以上～500万円未満群」は152人、「500万円以上～1000万円未満群」は110名、「1000万円以上群」は21名であった。

「私は、見知らぬ子どもであっても、泣いている子どもを見ると何とかしたいと思う」という親性項目のサンプル全体の平均値(3.13)に比して、最も高い平均認知得点を示した所得階層もまた「300万円未満」の階層であった(3.266)。一方、この項目で最も低い平均認知得点であったのは「1000万円以上」の所得階層であった(2.86)。前述の分析同様に異なる所得階層間の「親性」認知得点の平均値の差を示した多重比較検定の結果を見ると、「300万円未満」の所得階層が得た「親性」認知得点の平均値と「300万円以上～500万円未満」および「1000万円以上」の2つの所得階層の「親性」認知得点の平均値の差が統計的に有意であることが確認された。 $(p < .05)$

この結果から、「見知らぬ子どもが泣いている時は何とかしたい」という親性もまた、より低い所得階層において顕著にみられる特性であることが分かった。

図8のグラフは、所得階層が「私はどのような子どもでも遊び相手になれそうである」という親性項目に与える影響を示した分析結果である。記述統計より「300万円未満群」は173人、「300万円～500万円未満群」は151人、「500万円以上～1000万円未満群」は110名、「1000万円以上群」は20名であった。

この親性項目におけるサンプル全体の「親性」認知得点の平均値は2.59であるのに比して、この項目にお

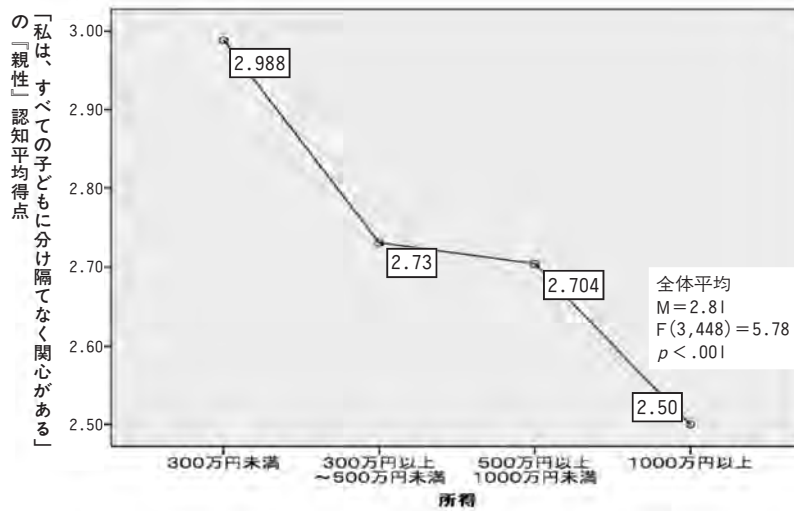


図6 所得階層が「私はすべての子どもに分け隔てなく関心がある」の親性認知に与える影響

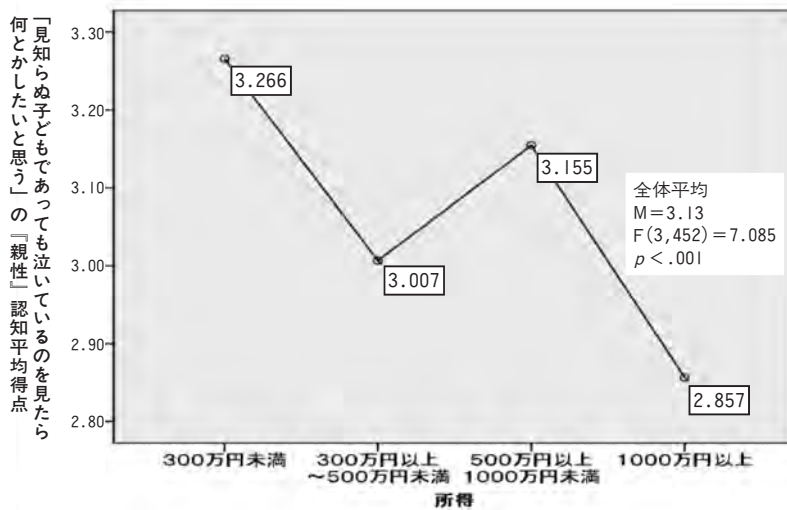


図7 所得階層が「私は、見知らぬ子どもであっても泣いているのを見たら何とかしたいと思う」の親性認知に与える影響

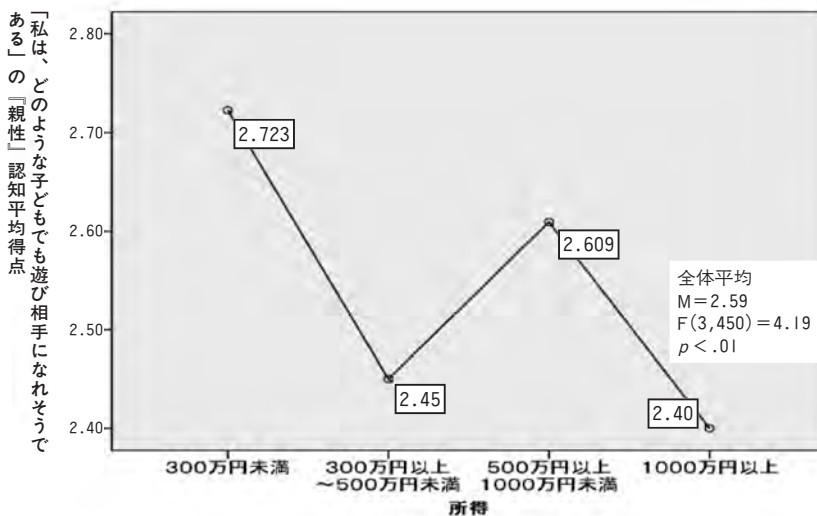


図8 所得階層が「私は、どのような子どもでも遊び相手になれそうである」の親性認知に与える影響

いてもまた、最も高い親性認知平均得点を得たのが「300万円未満」の所得階層群であった(3.27)。それに対して、最も低い「親性」認知得点の平均値を示したのは、ここまでの分析結果と同様に「1000万円以上」の所得階層であった(2.40)。

各所得階層間で「親性」項目の認知得点の平均値の差が統計的に有意であるかどうかを多重比較検定で見ると、「300万円未満」の所得階層が得た「親性」認知得点の平均値と、「300万円以上～500万円未満」の2つの所得群における「親性」項目の認知得点の平均値の差が、統計的に有意であることが確認された。 $(p < .05)$

以上見てきた3つの一元配置分析からは、少なくとも「子どもへの分け隔てない関心」「泣いている子どもへの慈悲心」「どのような子どもの遊び相手にもなれるという自信・自負心」などの親性項目においては、明かに所得によって統計的に有意な差異が確認された。

厳密な多重比較検定によれば、所得階層が上昇するほど、それに反比例するように直線的に親性も低下するとは言えないが、以上の項目から説明されるような「親性」はどれも、より所得の低い階層において顕著に獲得されていることが統計的に明らかである。また、所得階層間の親性認知の平均値だけを比較すれば、相対的により高い所得階層群においてそれらの親性認知の程度が低いことが分かった。これは、潜在的に社会経済階層の格差が、地域社会で育まれることが期待される「親性」成熟の程度や質にも影響を与えていることを実証した大きな知見と言えるだろう。

5. まとめと課題

以上、H市の市民を対象にした調査結果からは、「親性」とその認知の仕方をめぐる現状は、ジェンダーや年齢、所得階層別でみた場合、統計的有意性をもって顕著に異なることが把握された。本稿における結果を以下に簡潔にまとめる。

1) 「親性」を示す個別の項目分析の全体傾向としては「次世代のためのよりよい社会づくり」に賛同する姿が確認された。しかし、いかに実践的に自身が社会のなかで「親性」を形成し得るか、その行動志向には十分に至っていないという対象者の認識がうかがえた。

2) 年齢別にみた場合、伝統的性別役割分業とも繋がるような「子育ては血縁関係にある親の手で」といった規範が、男性において未だに根強いことが分かった。この潜在意識は、地域社会のなかで分け隔てなく子どもの成長発達を見守り、支えていくような「親性」の育みにおいては一つのネックとなることが推測された。

3) 年齢別にみた場合、いわゆる団塊世代以降の高齢者の人々が、社会全体による子育てにおしなべて関心を高く持ち、その「親性」を活用しようとする一方

で、育児や仕事のバランスが問われる団塊ジュニア世代にあたる年齢の人々は、社会的子育てよりも、むしろ「我が子」にのみ目が行きやすい傾向が推測された。

4) 「子どもが面白い」と認識できるような親性には、年齢別でみた場合は、経済的・精神的ゆとりを持てる年齢にあるかどうかの影響を与えている可能性が示唆された。

5) さらに本研究において最も注目すべき知見は、所得階層によって認識されている「親性」には明らかに差異があったことである。すなわち、より低い所得階層において子どもへ分け隔てない「関心」や「慈悲心」および、実践的に子どもと関わる事が出来るという「自負心」が見られる一方で、これらの特性は年収が「1000万円以上」の所得階層群ではあまり見られず、低いことが実証された。

「親性」とは「生涯を通じて発達し得るもの」とされるが、年齢が高まれば直線的にトータルとしての親性も高まるという訳ではなく、「性別」や「所得」などの複変数を媒介としながら規定されるものと考えられる。今日の格差社会のなかで重要変数として想定される「所得階層」を視座に含めると、市民が親性を熟達させるための学びの場や基本的な学習条件を検討するには、とりわけ、付き合う人々に同じ価値観を望み、自身が暮らす共同体の異質性、多様性には無関心の傾向が強く、自分の子どもには高い密度の教育資源を注ぎこもうとする高い所得階層の親達をもいかに巻き込みながら参画型市民社会を構成してゆけるかが、ひとつの課題であると思われる。

参考文献

- ・本村めぐみ、水田恵美(2010)「学校を拠点とした「参画型市民社会の形成」」『和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 No.20』,pp.15-21
- ・伊藤葉子(2006)『中・高校生の親準備性の発達と保育体験学習』風間書房,pp.25-29
- ・阿部彩(2008)『子どもの貧困－日本の不公平を考える』岩波書店
- ・本田由紀(2008)『家庭教育の隘路－子育てに脅迫される母親たち－』筑間書房
- ・片岡栄美(2011)「第3章 小・中学受験の社会学－受験を通じた階層閉鎖とリスク回避」『“教育”を社会学する』学文社, pp.80-81
- ・本村めぐみ(2012)「市民が育む「親性」と「シティズンシップ特性」との関わり」『和歌山大学教育学部紀要-教育科学-第62集』,pp.77-84
- ・内閣府,国民生活に関する世論調査,平成23年10月調査 (<http://www8.cao.go.jp/survey/h23/h23-life/index.html>)
- ・落合恵美子(2008 第3版)『21世紀家族へ 家族の戦後体制の見かた・越えかた』有斐閣,pp.91-96